



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月6日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋  
コード番号 7630 URL http://www.ichibanya.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792  
四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日  
配当支払開始予定日 平成29年11月17日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	24,707	—	2,496	—	2,552	—	1,671	—
29年2月期第2四半期	22,235	0.1	2,559	5.4	2,663	3.0	1,752	5.5

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,721百万円 (-%) 29年2月期第2四半期 1,725百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	52.36	—
29年2月期第2四半期	54.88	—

(注) 当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、平成30年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載していません。(平成29年2月期第2四半期は6月1日から11月30日となっております。)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	40,807	29,905	72.6
29年2月期	37,869	28,636	75.1

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 29,645百万円 29年2月期 28,458百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	35.00	—	17.50	52.50
30年2月期	—	36.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 平成29年2月期は9ヶ月決算のため、第2四半期末は6ヶ月間、期末は3ヶ月間の配当を実施しました。

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	—	4,850	—	5,020	—	3,400	—	106.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、比較対象期間が異なることから対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社  
（社名）ハウスレストラン管理（上海）有限会社、台湾カレーハウスレストラン株式会社、  
イチバンヤ UK LIMITED  
除外 ー社 （社名）ー

（連結子会社の社名の変更）

ハウスレストラン管理（上海）有限会社は、平成29年5月11日に壱番屋レストラン管理（中国）有限会社に、台湾カレーハウスレストラン株式会社は、平成29年8月7日に台湾壱番屋株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	31,926,000株	29年2月期	31,926,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	538株	29年2月期	503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	31,925,473株	29年2月期2Q	31,925,536株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期（平成29年2月期）より決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。

そのため、本短信におきまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成29年3月1日から平成29年8月31日までの期間とし、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成28年6月1日から平成28年11月30日までの期間として記載しております。

ただし、経営成績に関する分析につきましては、季節性を排除することで投資判断に資する情報を提供するという観点から、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、参考値として、当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日）と、前年同期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日）との比較を記載しております。

「当第2四半期連結累計期間と前年同期間（参考値）との比較」

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期連結累計期間 ※1	24,707	2,496	2,552	1,671
前年同期間（参考値） ※2	22,514	2,470	2,508	1,736
増減率	9.7%	1.0%	1.7%	△3.7%

※1 平成29年3月1日～平成29年8月31日

※2 平成28年3月1日～平成28年8月31日

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）の業績は、売上高が24億7百万円（前年同期間比9.7%増）、営業利益は2億496百万円（同1.0%増）、経常利益は2億552百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億671百万円（同3.7%減）となりました。

売上面につきましては、国内店舗の売上が増加したことに加え、中国（上海）と台湾でカレーハウスCoCo壺番屋を運営するハウス食品グループ内の事業会社（計2社）を子会社化したこと等により、前年同期間から21億92百万円の増収となりました。

なお、国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高は前年同期間比2.6%増、既存店ベースの売上高は同1.2%増となりました。既存店売上高の内訳としましては、客数は、夏場の天候が不順であったこと等から同1.1%減となった一方で、客単価は、昨年12月からエリアごとの価格改定を順次行ってきた効果等から同2.3%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、上記の増収要因があったものの、店舗アルバイトの時給アップや米を中心とした食材原価の上昇等により、営業利益、経常利益は前年同期間から微増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期間にあった親会社株式の売却益がなくなったこと等によって特別利益が減少した一方、減損損失の増加等によって特別損失が増加したことにより、前年同期間を下回りました。

なお、平成16年5月期の四半期決算導入以降の第2四半期連結累計期間での比較において、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。

出退店の状況につきましては、国内ではCoCo壺番屋で新規出店が12店舗、退店が3店舗あり、純増が9店舗となった一方、他業態では新規出店を行わず、退店が4店舗あったため、合計で5店舗の純増となりました（後掲表2）。海外では、4店舗の新規出店に対し、不振店舗の撤退を進めたこと等から退店が10店舗となり、6店舗の純減となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

**(国内CoCo壺番屋)**

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCや利便性の向上を図る等、店舗の魅力を高める施策に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で219万食販売）の出数が好調だった他、これまで冬場を中心に販売していたスープカレー（2種類）を販売し、6ヶ月で172万食と好評いただく等、より幅広いニーズにお応えするよう取り組んでまいりました。

販促活動としましては、人気アニメ「ルパン三世」や「機動戦士ガンダム」とのコラボキャンペーンを行う等、より多くのお客様にご来店いただけるような取り組みを行いました。

**(海外事業)**

海外のCoCo壺番屋につきましては、平成29年3月にハウス食品グループ本社株式会社の子会社及び孫会社である中国及び台湾の現地法人（計2社）を当社の子会社とし、QSCのさらなる向上や経費コントロール等に注力し、収益力の向上に向けた取り組みを行いました。

**(国内他業態)**

パスタ・デ・ココ、麵屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの向上や新たなメニュー開発等によって、来客数・売上の増加に努めました。また、パスタ・デ・ココにつきましては、テレビ番組の影響による売上増に加え、店舗でのコストコントロールを強化したこと等によって、収益性の改善につながりました。

**(外販)**

外販につきましては、「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷蔵・冷凍食品等を食品メーカーやコンビニ等と共同で開発した他、郵便局向けのカatalog販売用レトルト等を販売いたしました。

当第2四半期連結累計期間には、「カレースンドゥップ」（株式会社ダイショー）、「メンチカツカレーパン」（株式会社ローソン）等、20種類の新商品を含む合計38種類の商品が販売されました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期間比増減率、単位：%)

	第1四半期 (H29/3-5)	第2四半期 (H29/6-8)	当第2四半期累計
全店売上高	2.8	2.4	2.6
既存店売上高	1.3	1.1	1.2
客数	△1.0	△1.2	△1.1
客単価	2.3	2.3	2.3

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）の売上高を合計したものであります。

表2 「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成29年8月末店舗数	
	内、直営		内、直営		①-②	内、直営		内、直営
CoCo壺番屋	12	6	3	—	9	△1	1,258	164
パスタ・デ・ココ	—	—	1	1	△1	△1	34	27
麵屋ここいち	—	—	3	1	△3	0	6	6
につくい亭	—	—	—	—	—	—	3	3
合計	12	6	7	2	5	△2	1,301	200

(注) 直営店からFC店への譲渡をCoCo壺番屋で10店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で3店舗、麵屋ここいちで1店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成29年8月末 店舗数
中国	—	6	△6	42
米国(本土)	—	—	—	4
台湾	—	2	△2	25
香港	—	—	—	8
タイ	1	—	1	28
韓国	3	1	2	27
米国(ハワイ)	—	1	△1	4
シンガポール	—	—	—	6
インドネシア	—	—	—	4
マレーシア	—	—	—	1
フィリピン	—	—	—	6
合計	4	10	△6	155

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、米国(本土)、香港、台湾、中国(上海)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は408億7百万円となり、前連結会計年度末比29億38百万円増加いたしました。このうち流動資産は229億81百万円となり、前連結会計年度末比24億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が14億92百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産は178億26百万円となり、前連結会計年度末比4億92百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が6億32百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は109億2百万円となり、前連結会計年度末比16億69百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が7億6百万円増加したこと及び、長期預り保証金が5億38百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は299億5百万円となり、前連結会計年度末比12億69百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の75.1%から72.6%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、177億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、25億69百万円(前年同期は18億26百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益24億45百万円の計上、減価償却費6億11百万円、減損損失3億61百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額2億37百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億2百万円(前年同期は5億9百万円の増加)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入100億円や店舗売却による収入2億97百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出99億98百万円や有形固定資産の取得による支出4億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億59百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億83百万円(前年同期は14億27百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額5億58百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月6日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,477,879	17,969,945
売掛金	2,518,234	2,957,419
商品及び製品	676,271	824,460
仕掛品	17,810	25,259
原材料及び貯蔵品	208,249	226,013
繰延税金資産	108,273	186,135
その他	528,193	792,052
流動資産合計	20,534,913	22,981,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,372,364	5,148,476
機械装置及び運搬具（純額）	788,322	755,371
土地	5,491,430	5,491,430
リース資産（純額）	583,078	548,082
建設仮勘定	38,563	57,761
その他（純額）	397,933	473,007
有形固定資産合計	12,671,693	12,474,130
無形固定資産		
のれん	—	159,440
その他	417,200	412,269
無形固定資産合計	417,200	571,710
投資その他の資産		
投資有価証券	719,196	832,530
繰延税金資産	596,151	607,092
差入保証金	2,514,903	3,147,266
その他	420,760	198,750
貸倒引当金	△5,658	△5,121
投資その他の資産合計	4,245,352	4,780,517
固定資産合計	17,334,246	17,826,358
資産合計	37,869,159	40,807,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,110,822	2,560,359
未払金	1,211,442	1,278,171
未払法人税等	300,311	1,007,301
賞与引当金	220,112	291,024
株主優待引当金	86,899	89,696
資産除去債務	2,749	3,022
その他	667,024	522,624
流動負債合計	4,599,361	5,752,201
固定負債		
リース債務	453,541	433,573
債務保証損失引当金	3,384	2,242
退職給付に係る負債	633,563	637,572
長期預り保証金	3,011,169	3,549,582
資産除去債務	428,193	424,425
その他	103,779	102,833
固定負債合計	4,633,632	5,150,229
負債合計	9,232,993	10,902,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,248,874	26,361,641
自己株式	△1,477	△1,602
株主資本合計	28,139,136	29,251,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,178	364,945
為替換算調整勘定	88,635	75,487
退職給付に係る調整累計額	△55,608	△46,275
その他の包括利益累計額合計	319,204	394,157
非支配株主持分	177,824	259,276
純資産合計	28,636,166	29,905,213
負債純資産合計	37,869,159	40,807,644

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年6月1日 至平成28年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
売上高	22,235,136	24,707,581
売上原価	12,076,756	13,112,621
売上総利益	10,158,380	11,594,959
販売費及び一般管理費	7,599,191	9,098,794
営業利益	2,559,188	2,496,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,697	7,694
受取家賃	370,362	371,857
その他	47,294	20,919
営業外収益合計	443,353	400,471
営業外費用		
支払利息	4,782	4,041
賃貸費用	317,789	314,185
その他	16,848	26,303
営業外費用合計	339,420	344,531
経常利益	2,663,122	2,552,104
特別利益		
店舗売却益	55,998	90,273
負ののれん発生益	—	148,740
段階取得に係る差益	—	82,257
固定資産受贈益	10,513	—
その他	6,555	321
特別利益合計	73,067	321,593
特別損失		
固定資産除却損	13,936	8,112
減損損失	97,937	361,805
段階取得に係る差損	—	54,147
その他	6,569	4,228
特別損失合計	118,443	428,294
税金等調整前四半期純利益	2,617,746	2,445,403
法人税、住民税及び事業税	768,813	919,114
法人税等調整額	90,944	△127,465
法人税等合計	859,758	791,648
四半期純利益	1,757,988	1,653,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,934	△17,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,752,053	1,671,463

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,757,988	1,653,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,354	78,767
為替換算調整勘定	△102,847	△20,811
退職給付に係る調整額	4,366	9,333
その他の包括利益合計	△32,127	67,289
四半期包括利益	1,725,861	1,721,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739,967	1,746,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,105	△25,372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,617,746	2,445,403
減価償却費	609,503	611,804
減損損失	97,937	361,805
のれん償却額	—	17,571
負ののれん発生益	—	△148,740
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△28,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228,830	70,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,723	17,438
受取利息及び受取配当金	△25,697	△7,694
支払利息	4,782	4,041
店舗売却損益 (△は益)	△49,630	△90,170
固定資産除却損	13,936	8,112
親会社株式売却損益 (△は益)	△6,555	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,049	△399,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,221	△63,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,574	301,646
その他	△161,765	△296,570
小計	2,818,453	2,805,097
利息及び配当金の受取額	23,585	5,959
利息の支払額	△4,782	△4,041
法人税等の支払額	△1,010,389	△237,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,867	2,569,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△112,471
定期預金の払戻による収入	135,800	135,345
有価証券の取得による支出	△11,997,887	△9,998,264
有価証券の償還による収入	12,000,000	10,000,000
親会社株式の売却による収入	395,041	—
投資有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△450,980	△409,186
店舗売却による収入	241,409	297,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△359,860
その他	△113,666	△56,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,715	△502,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,277,033	△558,696
その他	△150,633	△124,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,667	△683,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,015	△8,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,900	1,374,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,833,656	16,359,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,693,556	17,734,638

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が558,696千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。